コンクリート工業新聞　2014年4月17日

生コン・輸送・学協会

がれき処理コンソーシアム

福島復興へ組織一新
資材化がれき活用支援

震災がれきと産業副産物のアロケーション最適化コンソーシアム（略称：がれき処理コンソーシアム、久田真代表＝東北大学教授）は2012年の発足から、約2年間の活動成果をまとめた報告書を、6月に開催予定の総会で公表する。被災3県（岩手、宮城、福島）で発生したコンクリートがれき、がれき焼却灰、津波堆積土砂などの有効利用について検討した結果のほか、有効利用技術を実際に適用した事例の成果などについて示す。

同コンソーシアムは被災地の復旧・復興に支障をきたすがれきの処理と有効利用を検討することを目的に産学のメンバーで12年6月に発足した。14年3月までの約2年間を「第1期」と位置付けて、既存の土木技術を活用した技術や震災後に開発された技術、試料採取したがれきの性状に関する分析結果をまとめた技術情報集を発刊。岩手、宮城、福島の全自治体に無償で配布した。

同コンソーシアムの役割は、復旧・復興に向けた被災自治体のニーズと、企業が持つ技術シーズのマッチングを図り、復旧・復興事故の影響もあり、処理が大幅に遅れている。そこで、同コンソーシアムは4月から部会を再構成し、「がれき利活用検討部会」、「未利用資源有効利用検討部会」、「拠点形成検討部会」の3部会体制で福島の復興を支援するとともに、岩手、宮城に焼却灰、津波堆積土砂の利活用を推進するほか、プレキャストコンクリートなどでがれきの有効利用を図る技術の開発を支援する。

未利用資源有効利用検討部会は日本製紙と三菱マテリアルが幹事会社となり、地場企業が産出する未利用資源の利活用の推進と、JISなどの基準を満足しない材料の有効活用技術の開発を目指す。

拠点形成検討部会は宮城大学と東北大学が幹事を務め、震災がれきを活用した場合の長期性能評価を支援する技術拠点や資源循環に関する技術拠点の形成を検討する。

除染土砂活用課題に

同コンソーシアムの久田代表は今後の活動方針について、「福島の復興に向けては除染土砂の保管と利活用が大きな課題となる。現状では放射線濃度の低い土砂を分別し、これらの有効利用を進めたいといった強い要望があるが、このように分別された土砂をコンクリートや盛り土の原料として使用した場合にどのような素性となるのか、長期的に供用した場合にどのような影響が出るのかなどがまったくわかっていない。有益な情報を収集、整理して福島の復興のために提供することがコンソーシアムの今後の課題と認識している」と話す。今後もコンソーシアムの活動を通じて被災地の復興に貢献していく。

したがれき処理および有効利用の検討に着手。コンクリートがれき、がれき焼却灰、津波堆積土砂の有効利用検討部会とプレキャスト製品検討部会、長期性能評価検討部会の5部会体制で活動してきた。

同コンソーシアムは次なるステップとして、14年からの2年間で福島県の復興支援に活動をシフトする。岩手、宮城では14年3月末時点で震災がれきの処理がほぼ100％完了したが、福島は原発を加速させるところにある。参加企業との共同研究で有効利用に向けた課題を検討したほか、資源として活用できる災害廃棄物の品質の考え方についても検討した。13年6月には参加企業が保有する技おいて資材化されたがれきの利活用促進を加速させるための支援を行う予定だ。

がれき利活用検討部会は鹿島建設と昭和コンクリート工業が幹事会社となり、コンクリートがれき、がれき